

個人の「自己責任」と国の「国家責任」

一、人質の行動に対する認識の違い

四月初旬イラクにおいて三人の日本人が拉致され人質となった事件は、その異常なインパクトで日本中を震撼させた。渡航禁止の警告を無視して現地へ出掛けた彼ら、ボランティア活動家とフリージャーナリストの行動に対して、どちらかと言えば国内では、小泉首相を始め政府要人からメディア、評論家、学者、一般市民に至るまで、事件発生当初の受けとめ方と反応は、各人各様に厳しかった。とりわけ一部の有力国会議員に限っては、三人の行動に対して「反日分子」と無分別な言辞を弄して攻撃し、個人の「自己責任」に基づいた行動であると徹底的に非難し、極めて冷淡な対応に終始した。概して国内の反応は冷ややかに感じられ、小泉首相を始め大方の日本人は、彼ら人質の行動に批判的で、厳しすぎるように感じられた。

一方で、海外の反応は日本国内のそれとは対照的に、彼ら三人の行動について温かい理解と同情を示し、決して彼らの意欲的な行動を頭ごなしに非難するようなものではなく、むしろ彼らの行動を賞賛し肯定的に捉えたものが多かった。

特に、イラク戦争の仕掛け人であるアメリカのパウエル国務長官が、彼らの行動を称えるコメントを発表したことは、日本国内で三人の人質に対するバッシングが頂点に達していた時だっただけに、やや意外な感じで受けとめられた。呼応するようにヨーロッパのメディアも彼らの行動を評価し、東京の外国人記者団も国内世論がネガティブな中で三人に対して同情的な報道姿勢を示した。そこには、利他的なボランティア活動や、前向きな奉仕活動、チャレンジ精神を伝統的に称揚する欧米人気質が垣間見られ、一般的な受け止め方としては概ね好意的なものであった。

三人の前向きな行動について「自己責任」を追及し、彼らの行動を厳しく批判した一部の政治家を始めとする、日本を代表するような人たちの考え方と、外国人有識者の考え方にこれほど隔たりがあるとは実際思いもよらなかった。だが、よく考えてみれば、この認識のずれは今日普く国際協力が叫ばれ、政治、経済、外交、文化、科学技術等、あらゆる分野で諸外国と協調していかなければならない時代に、相変わらず世界観や文化観の面で、わが国と諸外国の有識者間に懸隔が大きく、その隔たりが一層拡大する一方であることを露呈したことも事実であり、少なからず憂慮に堪えない。

特に看過できないのは、この多難な時代に政治、外交の舵取りを委ねられているわが国の政治家が、「誰も危険を冒さなければ私たちは前進しない」と自らの信念と哲学を吐露して、三人の行動を支持したパウエル長官を始めとする海外の有力者とは、その洞察力や思索面、哲学において大きなギャップが顕在化したことである。率直に言って、グローバル社会を見

据えて、このようなわが国の政治家たちにこの先日本の近未来を委ね、諸外国と手を携えて平和的協調路線を維持していくことが可能なかどうか、不安と危惧の念を抱かざるを得ない。いまや国家の海外プロジェクトや、きめ細かい国内外の公共事業、支援活動等を広範に実施しなければならぬ状況下で、国家の主導だけでは人的にも機能的にも限界が見えており、そのためにこそ未来展望の中で人質となった人たちが活動していたように、NGO、NPO、ボランティア市民団体等の存在価値が改めて認識され、評価されているわけである。

二、ジャーナリズムを抑圧する動き

わが政治家たちの発言は、人質のひとりであるフリージャーナリストに対しても極めて辛辣なものであった。自由に発言できるフリージャーナリストですら、解放された直後に事件のコメントを差し控えたのは、国家権力が自分に向けた冷たい視線に対する無言の抗議であったように思えた。現場の熱いニュースをいち早く、リアルに伝えるジャーナリズムのいかなる取材活動に対しても、国家がどんなに些細な形であれ、意図的に圧力や制約を加えるようなことがあつてはならない。これは下手をすれば行き着くところ報道管制に繋がりがねないからである。だが、当のジャーナリストに対しても、待つてましたとばかりに政治家たちが声を揃えて糾弾したのは、まさに一皮剥けばジャーナリズムに対する圧力と弾圧であり、本質的には報道管制そのものと何ら変わらない。

仮にすべてのジャーナリストが政府（外務省）の国外退避勧告に従い、報道現場から一斉に立ち去った場合、一体全体現場の空気、住民の声、目の前の地獄絵等の真実や、ホットな情報は、誰がどうやって入手して伝え、また情報がない中で今後戦時報道はどう取り扱われるのか。現状把握が覚束ない中で現地における戦後の復興策なんかとても考えられないのではないか。だからこそ、例え危険な戦場であろうともジャーナリズム魂に富んだジャーナリストは、一刻も早く最前線へ飛び込んで生のニュースをお茶の間へ送ろうと、身の危険も顧みずに取材活動に挺身するのである。

日本人人質のボランティア活動と取材活動に対して、国内でも受けとめ方や意見が分れるのは、ある程度考えられないことはなかった。ただ、筆者は政府が事件発生直後から「自己責任」を声高に強調した裏に、「偏向思想」と「官製世論」らしき体制側の意図的な匂いを嗅ぎとった。事件発生と同時に、断定的に「自己責任」を強調する政府と御用学者によって、また一部のマスメディアによって、世論が恣意的に歪められ「自己責任」追求の声が高まっていた。そして政府の思惑通り「自衛隊撤退」という良識的な声は、なし崩し的に小さくなっていったのである。政府の言うことを聞けぬなら一切面倒はみないと言わんばかりの発言は、国家の責任者が軽々しく言うべきではない。

ホットな情報を欲している読者や視聴者は、リアルタイムで現場の空気、動き、解決方法等を知りたがっている。マスコミ各社が特派員を派遣する目的と狙いは、まさにこの点にある。かつて湾岸戦争のころイラク駐在の日本人マスメディアは、戦火が激しくなると外務省

の退避勧告に従い一斉に隣国へ避難した。そしてイラクから一時的に出国してくる外国人ジャーナリストから、イラク国内の現地情勢について間接取材していた。つまり他人の禰で相撲をとっていたのである。これでは、日本人が求めている日本人の視点で捉えたニュースが日本人読者、視聴者に届けられないし、ましてや現場の臨場感など伝わるわけがない。

だからこそ、現場に足場を置いた取材が必要になってくる。その当然の行動に対して、ニュースの本質なり、臨場感の何たるかも判らない一部の政治家たちが、トラブルが発生するや、この際とばかりに「自己責任！ 自己責任！」と藁をも掴む気持ちの家族や支援者を恫喝紛いに非難するのは、身の程知らずの「ミスターゴーマン」そのものではないだろうか。

三、現場の臨場感を知らない政治家

本事件に関して一部の政治家たちが深く考えることもなく、「自己責任」を強調する背景には、ふたつの理由があるように思う。そのひとつは、彼ら自身がこれまで厳しい「自己責任」を問われるような臨場感溢れる窮地に追い込まれた経験がなく、戦時下の危険な現場の張り詰めた空気がまったく判っていないからである。もうひとつは、権限を付託された政治家を差し置いて、個人行動により惹起せしめた「人質事件」などに情緒的に国費を支出するのは容認できないという、思い上がった特権意識が働いているからである。

端的に言えば彼らの考え方や発言は、現場に足場を置いたことがなく、現場感覚がまったく判らない、思い上がった人たちの傲慢な妄言である。少なくとも現地における厳しい治安状態が感覚的に判っている人々からは、三人のひたむきな意欲や真摯な行動目的を考えたなら、一方的に「自己責任」を糾し、当事者に責任だけをかぶせるような短絡的な言葉は間違っても出てこない筈である。政治家らの強弁は臨場感覚もなく、弾丸が飛んでこない安全な場所で深い考えもなく、権威を嵩（かさ）につい口から出た軽口だと思わざるを得ない。

これまでの政治家たちの突発的な発言の根拠に、イラク戦争の大義、自衛隊派遣の正当性、ボランティア活動に携わる人々に対する共鳴と思いやり、イラク国民への愛情や配慮、社会的教養等が一向に感じられないのは、あまりにも情けない。多分それまでの彼らの社会環境、教育環境、家庭環境、社会人としての人格形成等に問題があったからではないかと考えている。

同時に、一般の批判同調者が政府声明にリードされるように、人質の行動に対して「自己責任」であると詰問したのも現場の空気が充分判っていないからである。マスメディアも自分たちの伝えたニュースについては、その影響と結果については重く責任を自覚するべきである。マスメディアはこれらの人々に対しても、ことの本質が理解されるような深い洞察力に富んだ、臨場感が伝えられる報道のあり方、と結果責任を伴うドキュメント報道について、もっと真剣に考える必要がある。

四、国の「国家責任」とは？

最初に人質事件がニュースとして報じられた瞬間、筆者は過去に勃発した二つのセンサーショナルなハイジャック事件、「日航よど号事件（一九七〇年）」と「日航機ダッカ空港事件（一九七七年）」が、ふっと頭をよぎった。

今回の人質事件解決へ向けて、日本政府はどのように国家としての「自己責任」、つまり「国家責任」を行使するのだろうかと注目していた。ところが、本来国家が行使すべき「国家責任」は、事柄が機密性を帯びているとの理由で公表されることはなく、あらゆる外交交渉を通して全力を尽くしたというだけで、実際にどのような具体的な方法で国家権力を機能させて事件の解決に寄与したのかは、最後まで不透明のままだった。この機会に政府は国民に対して、「国家の方針」と「国家責任」を詳らかに説明するべきであったにも拘らず、その責務を果たさず、災難に遭った国民を糾弾し、徒に彼らに「自己責任」を押し付け、自分たちに都合のよい世論操作に知恵を絞っただけだった。

三人の人質が解放され事件が解決したのは、少なくとも彼らの目的と行為が心あるイラク人に理解され、現地のイスラム聖職者協会が解放へ向けて積極的な救出活動を行ったからであり、断じて日本政府の「国家責任」に基づく解決ではなかった（同協会のアルクベイシ師も日本政府から救出要請はなかったと明言している）。その意味では、三人が自らの解放・救出にあたって、まったく「自己責任」を果たさなかったという言葉は当たらないと思う。むしろ、日本政府の説明不足で不透明な「国家責任」より以上に、個人の「自己責任」を果たしたと言ってもいい。政府が官の強い立場から三人の責任を追求することにのみ終始し、「自己責任」という言葉を再三繰り返したのは、国として「国家責任」を充分に行使できない不甲斐なさ故に、弱い立場の民間人の見せた弱味につけこみ、「自己責任」という言葉にすり替えようとしたのである。

それほど日本政府が、崇高な志を抱いて行動した個人の責任を問おうとするなら、前記の「よど号事件」や「ダッカ事件」発生の際に、世界中が注視する中で政府が断行した、「国家的国家責任のとり方」を検証してみよう。

最初の「よど号事件」では、乗客、乗員の生命と引き換えに、日本政府は犯人であるテロリスト全員を「国家責任」に基づいて北朝鮮へ逃亡させた。国がやったことは、爆弾を抱えたテロリストを国の権限と責任の下に、テロ支援国家である北朝鮮へ逃がしてやったことであつた。北朝鮮へ逃亡したテロリストとその関係者は、その後北朝鮮で金日成教育と訓練を受けながら、直接間接に一部の日本人拉致事件にも関与したと仄聞している。

二番目の「ダッカ事件」では、テロ実行犯の脅しに屈し乗客、乗員の解放のために、「超法規的措置」という禁じ手を使い、日本国内に拘留されていた凶悪な過激派テロリストたちまで解放し、こともあろうに手土産として巨額の軍資金まで持たせて逃亡させ、危険思想のテロリストを世界中に放った。世界中から轟々たる非難の矢を浴びたことは言うまでもない。

この二つのハイジャック事件を通して日本政府が実行した「国家責任」の取り方は、当然ながら国際的にはまったく受け入れられるものではなかった。それは明らかに負の遺産とし

て残され、いまだに日本はその呪縛から逃れられないでいる。結果として過去におけるわが国の独善的な解決方法が、今なおこの地球上に害毒を撒き散らしていると考える。この反省に立つなら、当時の政府の意向をそのまま踏襲している現在の政治家たちには、せめて三人の人質や家族に「自己責任」を問う前に、二つのハイジャック事件の「国家責任」と「結果責任」をどう考えているのかはつきり答えるのが筋である。また、二つのハイジャック事件の対応と、今回「自己責任」で糾弾する手法との間にはまったく整合性が見られないが、その矛盾についてもきちんと説明責任を果たすのが、政治家として国民に対する責務ではないだろうか。

五、政府と迎合的なメディアの対応

人質事件発生と同時に動転した家族は、即座に政府に対して人質解放条件である「自衛隊撤退」を訴え、政府は「国家の方針」である「自衛隊撤退」はあり得ないと断固突っぱね、逆に悲嘆に暮れている家族の喉元に「自己責任」という匕首を突きつけた。一方拉致された人質たちは、国内における大フイーバーを知るよしもなく、自分たちの「自己責任」を補う懸命な自助努力とイラク聖職者協会の努力によって漸く解放された。他方で三人の家族は、日本政府による「国家の方針」とか、「国費の浪費」という圧力と心ない人々の誹謗と中傷に傷つき、人質の「自己責任」を公に認めざるを得なくなった。帰国した三人の人質は、言われるがままに「自己責任」を認める形で政府と国民に謝罪し、しばらく公の場へ姿を表さなかった。この無情のシナリオを巧みに練り上げ派手に演出したのは日本政府であり、これに便乗して久しぶりに高視聴率と関心を煽ったマスコミであった。

日本政府はこの一連の事件の過程で、反対の声が強かった「自衛隊イラク派遣」という日本国憲法に反する行為を、事件の隙を突くように「国家の方針」として国民の心の中にうやむやに取り込み、「自衛隊派遣」という既成事実を抵抗感もなく国民の間に見事に定着させたのである。その一方で、広範なボランティア活動に対しても漸次ブレーキをかけて、民間が活動する領域が拡大するのを段階的に抑制しようとする動きが見られる。

同時に、一部のマスメディアの中には、政府の主観的な「自己責任」パッシングをそのままコピーし、その中で都合よく独自のコメントを挿入して、それを日本政府お墨付きの客観的な内容として伝えたメディアがあったように感じられた。その事実の本質的にはメディアが自衛隊イラク派遣を容認したことを意味している。軍による報道管制が敷かれた、戦時中の翼賛体制下ならともかく、ごく一部とは言え現代民主主義国家において、なおメディアが国家の番犬と成り下がっている滑稽な図式である。真実を的確に伝えたメディアもあったが、筆者には、メディアは概して「自己責任」を主張する政府と政治家に対して迎合的で、事件の本質を明らかにし、人質の行動を正當に理解し評価して、彼らの活動自体を一貫して擁護する論調を展開していなかったように思えた。

六、低い日本政府の「危機管理」レベル

今回の日本人人質事件については、日本政府を始め多くの「自己責任」追及論者は、少なからず過ちを犯している。彼らには、自分たちと三人の人質との間には、考え方と立脚点において基本的な差があるという点に思いが至っていない。

まず、第一に政府の言い分はアメリカ主導の「イラク戦争開戦」と「自衛隊派遣」に足場を置いている。前者は内外世論の猛反対を押し切った非人道的行為であり、後者は明らかに憲法違反であり、国民のほとんどが政府（国）の決定を容認しているわけではない。政府はその間違った「国家の方針」を是として、それと異なる考え方や行為を非としている。その独善的な論拠はどこから派生してくるのか。

一方三人の人質は当初から「イラク戦争開戦」にも、「自衛隊派遣」にも反対の立場をとっていた。不幸にしてイラクにおける彼らの意図した目的と行動が、正當に理解されないまま政府と対決する形となってしまった。彼らは遊びや、冷やかしてイラクへ行ったわけではない。それぞれに政・官がやろうとしてできない事業に気高い志を抱いて、危険を顧みずボランティアに出かけたのである。このような彼らの行動に対して、やれ「自己責任を果たせ」とか、「謝罪しろ」、「かかった費用は支払え」などは、本来国家が公言するべきではないのだ。政府が多少なりともやるべき救済支援事業を、か弱い民間人が地道に手弁当でやろうとした行為について、ぬくぬくと国内の安全地帯にいて現場の空気を知ろうともしない政治家が、彼らの責任を問う資格ありや、と筆者は逆に聞きたい。それより万難を排して国民の生命を護ることこそ、国家の責任ではないのか。

自分の意見を強く言おうとしない日本国民を騙してまでして、臆面もなく憲法違反と国費の無駄遣いをやっている日本政府と、自費で崇高な志のために活動しているボランティア活動家の行動は、どちらに理があり、どちらが国家にとってプラスに作用しているだろうか。確かに三人の一部の行動には、やや安全面での配慮が足りず軽率の誇りは免れないかも知れない。しかし、それにしてもことの本質を見ずして、危機感とか、現場の臨場感というものを本當の意味で分らない人々、よりによって一国の首相から閣僚、国会議員、一部のマスコミ、インテリ御用学者らが、真摯な目的を持った若者を寄ってたかつて痛めつける構図は、現代の魔女狩りとしか思えない。

七、臨場で身につく危機感

僭越であるが筆者の経験から言えば、現場に漂う臨場感だけが、本當の危機感とか、危険度を察知できる。逆に言えば現場の感覚が判らなければ、とても危機感などは感知できない。現場で戦う人気スポーツを考えてみると判りやすい。特にサッカーのチーム作りとチーム強化策は良い例だ。前もって戦う相手チームの試合を観察して、相手の弱点を見つけ出し、相手の裏を描いた作戦と戦術を考え、そして戦う。さらに一歩進めて、より強いチームと練習

マッチで戦う。実際に選手が試合で相手と競り合い、身体で感じる相手のテクニク、体力、スピード、動き、作戦等を皮膚感覚で感覚的に察知して、臨機応変にその場面や試合後の対策が幾重にも立てられなければ、試合にはとても勝てない。相手に身体をぶつけ、その中で相手の力量をフィジカルに感知できなければ勝負にはならない。つまり身に付けたゲームセンスと天与の凜質が機能しなければ駄目なのだ。試合で場数を踏む、つまり臨場体験がチームの力を向上させるひとつの例である。近年日本のサッカーチームが力をつけてきたのは、ヨーロッパの強豪チームとゲームをする臨場の過程で、体力、技術、勝負勘、精神力、闘争心等を身につけ、個々に、そしてチームとしても力を磨いてきたからである。

このように現場へ足を踏み込んだ経験、回数、その人の感受性等だけが、本物の危険度を感知することができると言っている。こればかりは、概念的に判っているも経験には太刀打ちできない。外務省の発する「危険情報」「退避勧告」等は参考にはなるが、決してオールマイティではない。自分で体験した臨場体験こそが「危機感」を判別できる最大の武器なのである。

一九六七年暮れ、筆者はその半年前の第三次中東戦争後（俗に「六日間戦争」と呼ばれた）の戒厳令下で緊張感の高かったヨルダンの首都アンマン市内で、十数名のヨルダン軍武装兵士により身柄を拘束された苦い経験がある。頭のとっぺんから足のつま先まで小突かれ、身体を揺すぶられ蹴飛ばされ、街なかでライフル銃を突きつけられ両手をあげたまま連行された。それは思い出すのもぞつとする恐怖と屈辱の、臨場感溢れる「自己責任」体験だった。背筋の凍るような厳しい尋問を受けたが、拙い英語を駆使して命がけで身の潔白を説明し、何とか判ってもらえ釈放された。頼る人としていない戦乱の地で、一時はこの世ともおさらばか、と覚悟も決めた。情報が少なかつた当時ではあつたが、拘束前はあまりにも危機感に無頓着で、事前の現地情報入手に対する貪欲な意欲にも欠けていた。幸いにもこの厳しい体験が、その後のいかなる行動においても神経質なくらい周囲に注意を払うようになり、臨場感の伴う危機的状況への嗅覚が研ぎ澄まされるようになった。危機的臨場感をすべて体験するというわけにはいかないが、こと未知の土地、あるいは戦場のような危険にさらされるような場所では、危険度の感知には、臨場体験に優るものはないというのが筆者の強い信念である。

八、再発した軽率な発言

五月下旬二人の日本人フリージャーナリストがイラクで殺害された。この二人の行動も何とかして戦場の悲惨さ、むごたらしさ、無駄、荒廃、破滅、すべての真実を世に伝え、一日も早く戦争の終結を願う志半ばの災難であつた。

呆れたことに事件が大きく報道された直後にコメントを求められた、ある政府与党の有力政治家は、またもや「自己責任」という重い言葉で、軽はずみに二人の行動を非難した。情けないことに、この政治家もやっぱり何にも判ってはいない。まったく性懲りもない人たち

である。苦勞知らずの人たちは、どうしてこうも軽々しくその場の思いつきだけで発言するのだろうか。なぜ二人の行動の真つ当な意図や真意を正面から汲み取ろうとしないのだろうか。先の人質事件発生の際に、政治家たちの間で澎湃として沸き起こった「自己責任」追及の声と、相変わらず同じレベルの発想でしかない。いささかも教訓が反省となつて活かされていなかったのである。こういう人たちからは、もう公的な発言を聞きたくないというのが正直な気持ちである。

結局のところ恵まれた環境に育ち、危険な臨場の場に身をさらしたこともなく、その気もない政治家たちや評論家にとっては、危険地帯の中の恐怖感、危険にわが身を置く中で身につける臨場感、臨場で学ぶ身の処し方、そして現実社会の本質、等々は掴み取れないものなのだろうか。

しかし、戦場ほどではないにしろ、これから日常でも国民ひとりひとりが、益々社会的に難しい局面に立たされる機会が増えることを考えると、身体で感じる臨場感を研ぎ澄ましておかないと、有事に際し自ら対策を考え、道を切り開いていく知恵は簡単には生まれてこない。それだけに国民の生命を始め、国民生活全般に大きな責任を持つ政治家や、国家の中枢機関に籍を置く人たちには、自らのみならず日本の進路に重大な責任、「国家責任」があることを念頭に置き、現場の張り詰めた臨場感を判らうとする努力を惜しんで欲しくない。それができないなら、現在の職に留まることは国民を欺くことになり、国民への背信行為にも繋がることになる。いつまで経つても政治家が自分なりの論理だけで行動し、庶民感覚との間にずれが生じるなら、彼らの考え方が益々世界のレベルと乖離していき、国民が不幸な目に合わされるのは目に見えているからである。